

復興への取組

令和3年9月11日

宮城県



復興への取組

— 目次 —

1 震災復興計画期間後の取組	1
2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	2
2－(1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援	3
2－(2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え	6
2－(3) 福島第一原発事故被害への対応	11
2－(4) 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承	13
■復興の進捗状況(参考)	
東日本大震災の概要	15
宮城県震災復興計画	16
市町の震災復興計画	17
復興に向けた主な取組状況(主なインフラの復旧・復興状況)	18
復興に向けた主な取組状況(生活環境)	20
復興に向けた主な取組状況(防潮堤の復旧・復興事業)	22
復興に向けた主な取組状況(復興特区法)	23
復興に向けた主な取組状況(進捗率)	24
基礎的な指標が示す復興の現状(震災前対比)	26
宮城県に寄せられている主な支援の状況	27

1 震災復興計画期間後の取組

2011年3月11日に発生した東日本大震災からの10年間、本県は「宮城県震災復興計画」の、「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」や『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』といった基本理念の下、被災者の生活再建や産業の再生、公共土木施設の復旧など、復旧・復興に向けた様々な取組を進めてきた。その結果、生活に密着したインフラの整備や災害に強いまちづくりなど、ハード面については、多くの地域で取組が完了した。一方、被災者支援などソフト面の取組については、今後も中長期的な対応が必要となっていることから、国や市町村はもちろん、NPOや関係団体等とも連携・協働を図り、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援が求められる。

このことから、「宮城県震災復興計画」の後継にあたる新・宮城の将来ビジョンでは、「復興完了に向けたサポート」の基本方向の下、実施計画を作成し、復興・サポート事業として実施していく。

○計画期間・目標年度

計画年度 計画名	2007 (H19)	～	2011 (H23)	～	2015 (H27)	～	2017 (H29)	～	2020 (R2)	2021 (R3)	～	2030 (R12)	
宮城の将来ビジョン	延長							統合					
宮城県震災復興計画									新・宮城の将来ビジョン				
宮城県地方創生総合戦略						延長							

○新・宮城の将来ビジョンの推進戦略



2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートとして以下4つの取組分野を掲げ、一つひとつの課題に応じた丁寧なサポートを実施していく。

(1)【取組分野1 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援】

被災地で暮らす方々一人ひとりに寄り添った支援が行われるよう、子どもから大人まで切れ目のない心のケア、見守り・生活相談、地域コミュニティの形成支援、児童生徒へのきめ細かな対応等を実施し、生活再建と生活環境の確保を確実に行う。

(2)【取組分野2 回復途上にある産業・なりわいの下支え】

被災した商工業者、農林漁業者の販路・売上が回復し、再び本県の経済を力強く牽引できるよう、施設・設備を復旧する事業者の経営支援や農林漁業者の生産力回復等の支援を実施する。また、沿岸被災地への観光誘客に向けた支援等を実施する。

(3)【取組分野3 福島第一原発事故被害への対応】

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害賠償請求支援を行うとともに、被害者への各種支援を継続して行う。また、被災地の食品等に対する風評が払拭されるよう、継続した放射性物質検査と国内外への情報発信に加え、除去土壌や放射性物質汚染廃棄物等の処理に向けた支援等を実施する。

(4)【取組分野4 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承】

やむを得ない事情により復興計画期間内に完了できない事業については、各分野の取組を加速させる支援を実施するとともに、復興事業を一日も早く完了させるために必要な職員の確保を継続して行う。また、津波被害をはじめとした今後起こり得る自然災害において一人ひとりが命を守るための行動をとれるよう、東日本大震災の記憶や、復旧・復興の過程を含め、得られた教訓を県内はもとより国内外、そして未来に伝える。



地域における交流行事
(料理教室後の会食)

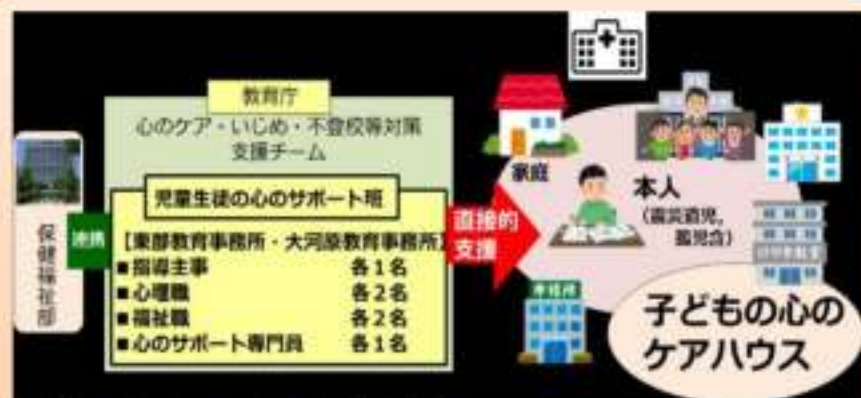


九州地方の量販店での
県産ホヤ等のPR



語り部による震災伝承活動
(写真提供：気仙沼市 東日本
大震災遺構・伝承館)

2 - (1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援①



子どもの心のケアハウス運営支援

不登校やいじめ等により、学校生活に困難を抱えている児童生徒の社会的自立や学校復帰に向けた支援を目的として市町村が行う体制整備(心のケア、自立支援、学習支援)を支援。

ケアハウス設置市町村：33市町村（令和3年3月31日現在）

支援児童生徒数：延べ27,485人（平成28年度～令和2年度）

＜県民の心のケアの取組＞

「みやぎ心のケアセンター」

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、被災者を対象とした訪問支援や相談会の開催、支援者の研修会など、心のケアに関する支援体制を整備。

相談支援43,672件、電話相談17,054件

（平成24年4月～令和3年6月）

【子どもの心のケア実績】

相談事業 1,743件

（平成28年～令和3年6月）



震災こころのケア交流会みやぎ
（県内の心のケア関係団体の交流会）
（気仙沼市）

＜被災者の健康支援の取組＞

サポートセンター

災害復興住宅等の見守りや生活・健康相談などを行う拠点として被災市町村が設置した「サポートセンター」等に対して、活動支援を実施。

●サポートセンター等設置状況

8市町25箇所（令和3年4月30日現在）

訪問活動の様子（名取市）



＜震災で親を亡くした児童を養育する里親への支援＞

「みやぎ里親支援センターけやき」

里親制度の普及促進、里親支援等を行う拠点として平成28年に設置した「みやぎ里親支援センターけやき」では、震災で親を亡くした児童を養育する里親を対象に相談対応、サロン・交流会を実施。

【これまでの実績】

サロン・交流会等 61回開催 延べ627人参加

（平成29年1月～令和3年8月）



みやぎ里親支援センターけやきの様子

2 - (1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援②

<地域復興支援の取組>

みやぎ地域復興支援助成金

被災者の生活再建と生活環境の確保のための支援を行う民間団体等に対する活動資金の助成を通じて、地域の復興完了に向けた切れ目のない支援を行う。

《これまでの実績》

- 助成金交付件数：延べ476件（平成25年度～令和2年度）
- 主な支援の分野：コミュニティ形成、まちづくり（住民勉強会、計画づくり、専門家派遣等）、起業化支援、6次産業化、観光振興、交流人口拡大（地域資源活用、体験観光等）、復興公営住宅関連（自治会支援）、子育て支援、県外避難者の帰郷支援など

《今後の取組》

被災地の復興の進捗状況に応じて、被災者の生活再建のための取組に重点化を図り支援を行う。

- 主な支援の分野：コミュニティ支援、心のケア、教育・子育て支援、保健・福祉など

助成団体に対するアドバイザー派遣

みやぎ地域復興支援助成金の助成団体に対して、地域に必要な支援活動の継続に向けた課題の解決や、助成金終了後の団体の出口戦略を見据えた専門的な助言を行うアドバイザーを派遣する。

《これまでの実績》

- 派遣回数：10回（令和2年度）



▲運動を通じて行う高齢者交流支援（（特非）ばんぶきんふれあい会）

<復興活動支援の取組>

復興支援員を通じた復興活動の支援

総務省の復興支援員制度を活用して被災市町が設置している復興支援員に対して、地域への定着を見据えた能力開発や事例共有のための研修会の開催などの後方支援を行い、県内の復興支援活動の推進を図る。

また、同制度を活用し、県に復興支援専門員を配置して、被災地域の現状や支援ニーズを把握し、支援政策に反映させる。

●復興支援員設置状況（令和3年7月現在）

石巻市：3地区7名、気仙沼市：4地区11名、東松島市：2地区5名、多賀城市：1地区2名、丸森町：3地区4名

<地域コミュニティ再生支援の取組>

地域コミュニティ再生支援事業補助金

災害公営住宅等において自治会等の住民団体が主体的に行う地域コミュニティ活動への補助を通じて、地域コミュニティの再生に向けたスタートアップ支援を行う。

《これまでの実績》

- 補助金交付件数：延べ582件（平成27年度～令和2年度）
- 補助対象事業：
 - ・コミュニティ再生事業（人間関係構築、プランづくりなど）
 - ・コミュニティ元気づくり事業（地域活性化イベント、集落行事の再生、生活安全の確保、生活環境の維持など）
 - ・震災経験伝承事業（震災時の地域の一体感の再醸成を図る継続的な地域での取組など）



（具体的な取組事例）

茶話会、囲碁教室、他地域交流会、夏祭り、芋煮会、防犯パトロール、一斉清掃、防災訓練、震災講話など

◀多世代の住民で賑わう復興公営住宅での夏祭り（名取市関上西町内会）

●コミュニティ支援員の配置：4名

補助対象団体数の多い石巻地域及び気仙沼地域の各地方振興事務所に、制度の説明、申請に関する相談や書類作成支援、事業の運営等に関する助言を行うコミュニティ支援員を、2名ずつ配置して、住民へのきめ細かなサポートを行う。

地域力再生活動アドバイザー派遣事業

災害公営住宅等の自治会を対象に、地域が抱える様々な課題の解決や住民主体の地域づくり推進のための助言を行うアドバイザーを派遣する。

《これまでの実績》

- ・派遣回数：81回、448団体参加（平成28年度～令和2年度）

自治会研修・交流会事業

自治会役員や地域コミュニティ活動に参加する住民を対象に、地域運営の悩みや解決策などを共有し意見交換できる場を設けるとともに、補助金終了後の円滑な地域運営に向けた研修会等を開催する。

《これまでの実績》

- ・開催回数：31回、364団体参加（平成28年度～令和2年度）

2 - (1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援③

＜NPO等の絆力を活かした震災復興支援の取組＞

NPO等の絆力を活かした復興・被災者支援事業(補助事業)

NPO等による絆力(被災者和其他の人々等と結びつける力)を活かした復興・被災者支援の取組に対し、事業実施に要する経費の一部を補助。

- 被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組やコミュニティ形成等の復興に向けた取組等に対し、補助を実施。
- 平成28年度から実施し、令和2年度までに延べ85団体に補助金を交付。令和3年度は9団体に交付を決定。(令和3年8月末時点)



被災地における女性活躍のサポート事業(ワークショップの様子)
(活動団体:NPO法人石巻復興支援ネットワーク)

復興・被災者支援を行うNPO等の絆力強化事業(委託事業)

復興・被災者支援を行うNPO等が、支援者や他の復興・被災者支援を行うNPO等と顔の見える関係を築き、復興・被災者支援を継続していくために必要となる絆力強化の事業を実施。

- 事例紹介や参加者の交流によるマッチング・交流会の開催
- 冊子の作成やフォーラムの開催による協働事例などの情報提供



石巻地域で開催したマッチング・交流会の様子

＜NPO等による心の復興支援の取組＞

NPO等による心の復興支援事業(補助事業)

被災者が主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持ち安定的な日常生活を営むことができるよう、被災者の心の復興を支援するNPO等の取組に対し、事業実施に要する経費を補助。

- 被災者のニーズに対応した取組で、多くの被災者や関係する地域住民等が参加し、継続的に実施される取組に対し、補助を実施。
- 平成28年度から実施し、令和2年度までに延べ100団体に補助金を交付。令和3年度は25団体に交付を決定。(令和3年8月末時点)
- 取組事例:「農作業を通じた交流会の実施」「被災者の経験を活かした船上漁業体験機会の提供」「被災者による手作りグッズの製作」「ものづくりを通じた世代間交流」



「子どもの健全育成」
「震災の記憶の風化防止、地域活性化」「音楽コンサートや芸術活動を通じた生きがい創出」等

農業を通じて行われた心の復興事業
(活動団体:NPO法人スマイルシード)

＜文化芸術による心の復興支援の取組＞

宮城県文化芸術の力による心の復興支援助成金

被災者の心の癒やしや生きがいづくり、災害公営住宅入居者と地域住民らの交流の活性化等を目的として、被災市町においてコンサートやワークショップといった文化芸術活動を通じて被災者支援を行う個人・団体に対し、活動経費を助成。

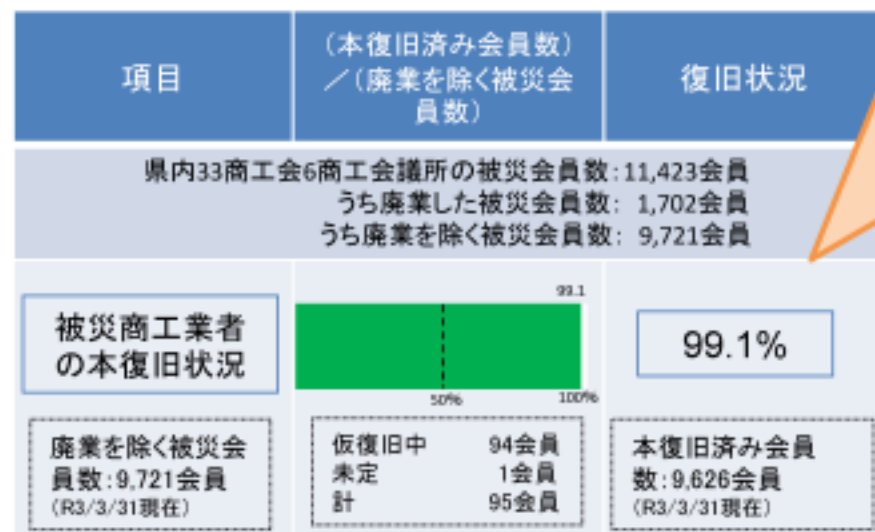
- 延べ186団体に助成、187,386人が参加(令和2年度末時点)

【助成金採択事例】
交流サロン「ほっとコンサート」



2 - (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え①

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。



被災商工業者の営業継続状況 (令和3年3月31日現在)

県全体	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	9,721	
うち営業継続	9,720	100.0
復旧済	9,626	99.1
仮復旧中	94	1.0
うち未定	1	0.0

※廃業した被災会員数 1,702

「復旧の進展、県全体で99.1%
(沿岸部98.6%、内陸部99.8%)
の商工業者が本復旧しています。」

沿岸地域合計	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	6,213	
うち営業継続	6,212	100.0
復旧済	6,125	98.6
仮復旧中	87	1.4
うち未定	1	0.0

※廃業した被災会員数 1,585

内陸地域合計	合計	
	件数	割合(%)
被災会員数 (廃業除く)	3,508	
うち営業継続	3,508	100.0
復旧済	3,501	99.8
仮復旧中	7	0.2
うち未定	0	0.0

※廃業した被災会員数 117

県制度融資 みやぎ中小企業復興特別資金

被災事業者の再建復興を促進するための県制度融資であり、当初3年間利子補給を行う。(融資実績8,308件、令和3年3月31日現在)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立(令和3年3月31日債権買取期間終了まで、144事業者の債権買取案件を決定)

勤労者地震災害特別融資資金預託金

東日本大震災により被災した勤労者に対する生活資金等の低利融資(※資金貸付は平成23年度のみ)

融資申込件数 211件 融資金額 282,550,000円

2 - (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え②

○宮城県では、国と連携して「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)」を活用し、被災事業者の生産基盤の早期回復に向けた支援を行ってきました。

中小企業等グループ補助金とは

・中小企業等グループが作成した復興事業計画を県が認定し、施設・設備の復旧、整備等に要する費用の一部を補助します。

・申請できるグループの要件

①サプライチェーン型、②経済・雇用効果大型、③地域に重要な企業集積型、④水産(食品)加工業型、⑤商店街型

・補助率 3/4以内

宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

・平成23年度から令和3年8月末までに第27次までの募集を実施し、382グループ、4,481件、総計2,817.5億円の交付決定を行いました。

・令和3年度からは、復興に必要な土地造成が完成しないなど、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧に着手できなかった事業者に限り、交付決定を行っています。

・令和3年8月末現在で約97%の事業が完了しています。

中小企業等グループ補助金による支援状況				(令和3年8月末現在)	
	予算額 (国費県費 合計)	認定グループ数 交付決定件数	当初 交付決定額	完了 上段: 件数 下段: 支出額	進捗率 上段: 同左 下段: 同左
【H23～R3.8】 (1～27次)	4224.5億円	382グループ 4,481件	2,817.5億円	4,156件 2,366.6億円	97% 96%

※進捗率は、上段:完了件数/交付決定件数(廃止等を除く)、下段:支出額/最終交付決定額等により算出

※4次は福島県のみ実施

※平成25～令和3年度予算額には再交付分の予算額を含む

中小企業等グループ補助金を活用した施設等の復興状況



グループ補助金を活用して整備された
スーパーマーケット(女川町)



グループ補助金を活用して整備された
水産加工施設内の設備の事例(塩竈市)

2 - (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え③

「食材王国みやぎ」の魅力を 全国に発信する取組

東日本大震災や原発事故による風評を払拭し、県産品の需要を回復するため、首都圏料理人等の産地視察や、情報誌等を活用し、全国に向けて食材王国みやぎの魅力を発信する取組を行っています。



【首都圏での飲食店フェア】

○取組内容

- ・首都圏料理人等を対象とした生産地視察
- ・食の専門誌等への食材紹介記事の掲載
- ・県産食材の購入機会の創出
- ・首都圏の飲食店での県産食材を使用したメニューを提供するフェアの開催
- ・実際に食し体感することのできる場の創出



【食の専門誌に食材紹介記事掲載】

県産主要水産物販路拡大の取組

震災の影響により主要出荷先である韓国への販路を失ったホヤの国内販路拡大を図るため県内外での販路開拓や需要拡大に向けた取組を行っています。

○取組内容

県内外における量販店キャンペーン

- ・県内外の量販店において、ホヤをはじめとした県産水産物を集中的に取り扱うキャンペーンなどによるプロモーションを行っています。

ホヤ販路開拓・流通促進事業

- ・県内水産加工業者が行うホヤの販路開拓、流通促進に資する取組への助成を行っています。



【量販店キャンペーン】



【販路開拓活動支援】

海外プロモーションの実施

- ・現地のECサイトへの商品の掲載
- ・ホヤのPR動画を作成し、FacebookやWeb広告などのオンラインツールを活用したデジタルプロモーション(ホヤの特徴や調理方法を説明)
- ・現地バイヤーとの商談等



【オンライン商談会】



【ホヤメニューフェア】

漁場生産力回復支援の取組

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、県水産業の復興に大きな支障となりました。県では、漁業者グループが操業中に行うガレキ回収活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行っています。



【操業中に回収されたガレキ】

○取組内容

- ・漁業者自らが行うガレキの回収に関する支援
- ・回収したガレキの運搬から処分までに要する経費の支援

○ガレキの回収状況

- ・平成23年度から令和2年度まで、合計107,047m³のガレキが撤去されました。

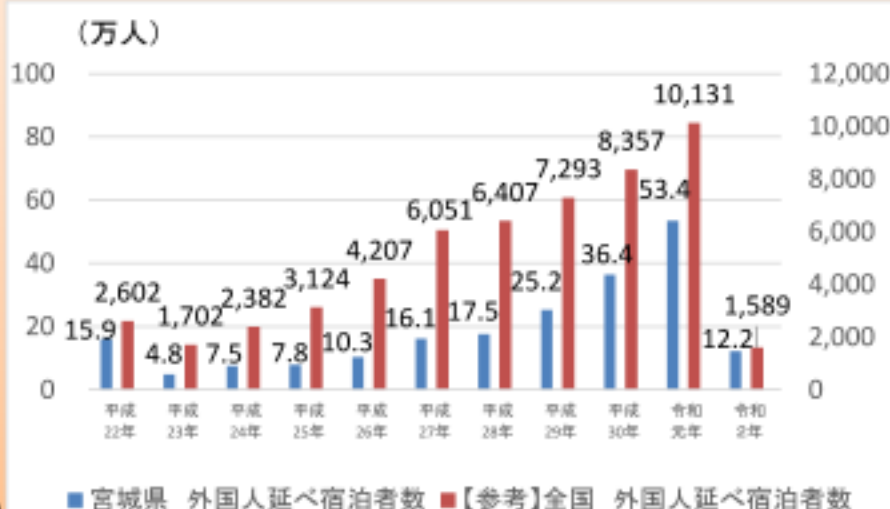
県内の漁場では、操業が再開されていますが、沖合の漁場では、依然としてガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、今後も引き続きガレキの回収活動を行うこととしています。

2 - (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え④

項目	(現在値) ／(震災前値)	回復状況
全県 観光客入込数 H22年 6,129万人	64.4%	R2年 約64%※ R1年 約111% R2年(速報値)3,945万人※ R1年(確定値)6,796万人
石巻・気仙沼圏域 観光客入込数 H22年 806万人	69.6%	R2年 約70%※ R1年 約114% R2年(速報値)561万人※ R1年(確定値)921万人

※観光客入込数は、全県で平成29年以降、石巻・気仙沼圏域でも令和元年に震災前の水準を上回ったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している

〔参考〕外国人観光客宿泊者数の推移（従業員10人以上の施設）



復興ツーリズム

沿岸部で語り部体験や被災地、復興商店街を回って復興の現状について学ぶとともに、沿岸部と内陸部をつなぎ、内陸部で食や自然景観、温泉などの既存の魅力も楽しんでいただく復興ツーリズムの振興を行っている。

- ・ みやぎ観光復興支援センターの運営
- ・ 復興ツーリズムのPR(札幌、東京、大阪、福岡) など



語り部ガイド

外国人観光客の誘致

震災や原発事故による風評を払拭し、外国人観光客の回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県などとの広域連携により外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

- ・ 東北トップセールス(バンコク)
- ・ 観光博覧会への出展(台湾、韓国、タイ)
- ・ 旅行会社・メディアの招請事業
- ・ 台湾からの教育旅行誘致
- ・ 新型コロナウイルス感染症収束後の誘客に向けたデジタルプロモーション など



東北観光推進機構主催「バンコクトップセールス事業」による観光PR

大型観光キャンペーンの実施

令和3年度は4月～9月の6か月間で、JRと東北6県が協同で行う観光キャンペーン「東北デスティネーションキャンペーン」に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、内容変更を余儀なくされた取組もあったが、東北6県で製作するガイドブックや5連ポスターに加え、宮城県独自のガイドブックやポスターを製作したほか、デジタルスタンプラリーやその他のDC特別企画などを実施した。

下期については、観光需要の回復と感染症対策を両立させながら、昨年度に引き続きみやぎ応援ポケモンであるラプラスを活用したスタンプラリーなどを展開予定である。



東北DC宮城県版ポスター

2 - (2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え⑤

雇用情勢(R3年7月)【資料出典：宮城労働局】

有効求職者数※ 約3万4千人
 【震災直前(H23.3)：約5万4千人】
 【ピーク時(H23.6)：約7万7千人】

※ 有効求職者：震災による失業者、震災以外の理由による失業者、震災前からの失業者等

雇用創出事業の取組

(約3万5千人の安定的な雇用創出を目指して)

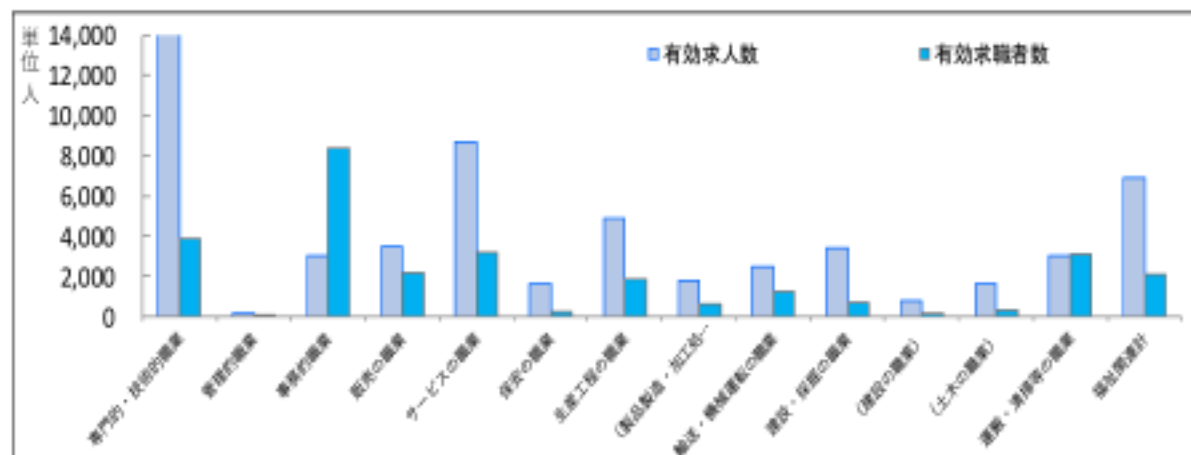
産業政策と一体となって、期間の定めのない雇用等を行った民間事業主等を支援。令和3年8月31日現在延べ10,643事業所、34,565人の実績

県内の公共職業安定所別有効求人倍率

※全体は季節調整値

安定所名	全体※	仙台	石巻	塩釜	気仙沼
H23年4月	0.44	0.50	0.28	0.27	0.19
R3年7月	1.36	1.34	1.53	0.80	1.44

県内の求人・求職のバランス（常用的フルタイム・パートタイム）



※宮城労働局「求人・求職バランスシート(R3.7)」から作成

2 — (3) 福島第一原発事故被害への対応①

損害への対応と各種支援

- ・個人・民間事業者等の損害賠償請求に向けた個別無料相談会の開催
- ・電話窓口での相談対応、出前講座・専門家によるセミナーの開催

(相談実績)

平成25年度から令和2年までの相談実績、延べ186名。

(主な相談内容)

- ・きのこのほだ木購入に対するかかり増し経費。
- ・山菜・タケノコの出荷制限による売り上げ減の補償等。

総合的な事故被害対策の推進

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理



みやぎ県民会議幹事会開催の様子



処理水の海洋放出処分方針への対応

- ・政府の基本方針に対し知事から総理大臣あて緊急要望書を提出
- ・処理水の取扱いに関する宮城県連携会議の設置・運営



政府ワーキンググループへの意見申入れの様子

令和3年5月11日

第1回 宮城県連携会議を開催し、国及び東京電力から方針等の説明及び質疑を実施。

令和3年6月7日

第2回 宮城県連携会議と政府ワーキンググループとの合同開催の場において構成員等から意見・要望等を国へ申入れ。

汚染廃棄物・除去土壌等の処理への支援

- ・指定廃棄物の保管及び処理に関する国と関係市町村との調整

指定廃棄物の保管、処理に関する市町村の要望の把握及び国との連絡調整等、関係市町村の事情に応じた個別対応を実施

- ・農林業系汚染廃棄物の処理に関する市町村の取組に対する支援

農林業系汚染廃棄物の処理加速化に向け、関係市町村の処理進捗状況に合わせた技術的支援を実施

- ・除去土壌、除染廃棄物の処理に関する国と関係市町村との調整

除去土壌及び除染廃棄物の保管状況を把握するとともに、除去土壌の処分基準策定に向けた国の動向等を把握し、関係市町村と情報を共有しながら対応



宮城県公式HP
「放射性物質汚染廃棄物ってなんですか？」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/houtai/osennhaitte.html>

港湾における放射線量測定

- ・仙台塩釜港(仙台湾区)高砂コンテナターミナルに搬入されるコンテナの表面や港湾内の大気中等の放射線量測定を継続して実施。測定結果はHPで公表、港湾の安全性をPR
- ・コンテナ測定は、2020年度からは据置型の放射能検知装置を使った自動測定による、より信頼性・安全性の高い検査体制を構築

「港湾における放射線・放射能測定」(港湾課HP)

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kouwan/housyano.html>



「据置型放射線検知装置」



県ホームページ(日本語の他、英語・韓国語・中国語でも公表)

2 - (3) 福島第一原発事故被害への対応②

農林水産物

(県産農林水産物の検査)

※精密検査(肉牛は簡易検査)の結果を示している。

令和3年度の農林水産物の放射性物質検査と出荷制限等の状況【速報値】				
品目	検査 品目	検査 点数	基準値 超過数	出荷制限・出荷自粛の状況【8月末現在】
農産物	令和3年度米	1	1	0
	麦	3	13	0
	大豆	1	0	0
	そば	1	5	0
	小計	6	19	0
林産物	農産物	26	81	0
	林産物	18	610	20
畜産物	牛乳	1	15	0
	肉牛	1	2,123	0
水産物	水産物	73	1,338	0
	小計	119	4,168	20
合計		125	4,187	20

(損害賠償請求支援)

・JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会、漁業協同組合、生産者等請求者への支援

(安全な牧草の生産支援)

・安全な牧草を生産するための検査の実施や再除染への支援

(汚染廃棄物の一時保管)

・放射性物質に汚染された稲わらの処理が行われるまでの一時保管の支援

(処理水の海洋放出処分方針への対応)

・令和3年4月13日に政府から出されたALPS処理水の処分に関する基本方針への対応



放射性物質検査・機器保守等



資材購入支援(きのこ原木)

詳しくは「みやぎ原子力情報ステーション: 農林水産物の出荷制限」

<https://www.r-info-miyagi.jp/r-info/>

2- (4) 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承①

<震災伝承団体の連携・防災減災に関する人材育成>

- ・研修会やワークショップを通じて、語り部活動などに取り組む伝承団体や震災伝承施設等の連携強化及び防災・減災に関する人材育成を図る。
- ・震災伝承施設や伝承団体のほか、自主防災組織、教育機関や市町村が参加し、互いの連携を深めながら、今後の施策展開を検討する。



<震災伝承の広域的取組>

- ・東北の産学官民が連携しながら、被災地の震災伝承施設を結ぶ「3.11伝承ロード」を通じて、震災の教訓を国内外に発信する。
- ・県内の震災伝承施設 129か所
(「震災伝承施設」登録制度の登録数 R3.8.31時点)



<震災資料収集・公開の取組>

○震災の記憶を後世に伝承し、風化を防ぐとともに、今後の防災・減災対策、防災教育等に役立てるため、震災に関する資料を公開するデジタルアーカイブサイト「東日本大震災アーカイブ宮城」(<https://kioku.library.pref.miyagi.jp/>)を運用し、公開資料の利活用を行う。

- ・構築期間：平成25～26年度
- ・公開日：平成27年6月15日
- ・公開資料数：227, 194件(令和3年5月31日現在)



2 - (4) 復興事業のフォローアップと成果・教訓の伝承②

<3. 11伝承・減災プロジェクトの取組> (R3年8月時点)

【目的】

東日本大震災の被災事実を伝承し、新たな災害に対しても迅速な避難行動に繋がるよう、公共土木施設や復興まちづくりに関する震災教訓の伝承を推進する。

【取組内容】

土木部において取り組んだ、安全安心なまちづくりに向けた新しい津波防災の考え方や震災教訓を踏まえたまちづくり計画等について、「災害に強いまちづくり宮城モデル」を構築し、被災事実の伝承と防災意識の啓発を図る。

「記憶」より「記録」
で「ながく」伝承

かたりへの視野を拡張
「ひろく」伝承

防災文化を
次世代へ
「つなぐ」伝承



震災遺物の展示



津波浸水表示板



パネル展の開催



津波防災シンシアの開催



出前講座の実施



デジタルアーカイブ

<道路維持修繕事業の取組> (R3年8月時点)

○沿岸部で実施されている復興事業に用いる土砂等を運搬するため、多数の大型車両が県管理道路を通行し、路面損傷が発生した。



たわみの発生



クラックの発生

沿岸部の舗装劣化状況

復興事業に伴い
大型車両の交通量は
約1.7倍(H27/H22)

○復興事業に伴う工事車両が頻繁に通過する路線において、舗装補修を行い、復興事業の支障とならないような道路管理を実施している。【対策済:54路線/計画:65路線(対策率:83%)】



工事前



工事後

内陸部の舗装補修事例 (国)113号

復興の進捗状況

(参考)



宮城県震災復興計画

復旧期
H23～25年度

再生期
H26～29年度

発展期
H30～32(R2)
年度

宮城県の復興

■復興の基本理念

基本理念 1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念 2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念 3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念 4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念 5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画

平成23年10月 宮城県水産業復興プラン

平成23年12月 宮城県復興住宅計画

平成29年 3月 みやぎ国際戦略プラン(第4期)

平成30年 3月 第4期みやぎ観光戦略プラン

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン

平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画

平成29年 3月 みやぎICT利活用推進プラン

平成31年 3月 第3期宮城県多文化共生社会推進計画

市町の震災復興計画

これまで県内の21市町が震災復興計画を策定した。

沿岸部の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

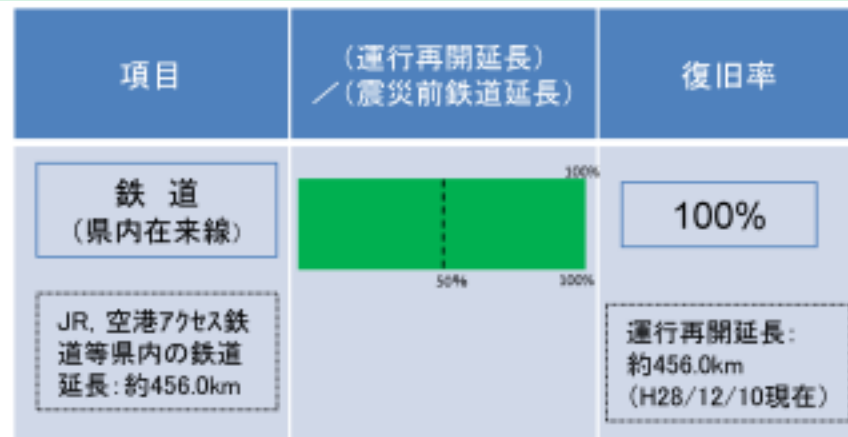
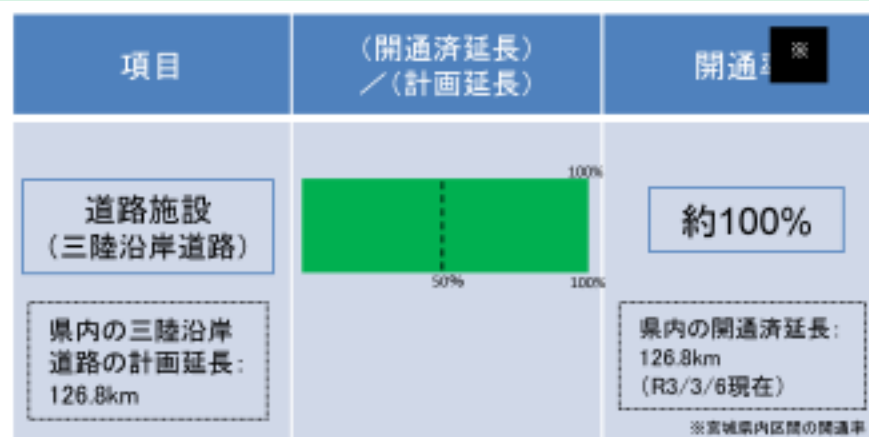
市町名	策定時期	計画期間	「震災」に関わる事業	【復興計画の名称】（期間） 令和3年度以降の取組事項
仙台市	H23/11	H23～27	多重防御、集団移転	【仙台市基本計画】（令和3年度～12年度） 震災の経験と教訓の継承、東日本大震災の被災者支援
石巻市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御、集団移転	【石巻市総合計画】（令和3年度～7年度） コミュニティ形成支援補助事業、心の復興事業、道路改良事業、 下水施設復旧支援事業、被災者生活支援事業など
塩竈市	H23/12	H23～32(R2)	防潮堤の整備、幹線道路に堤防機能を付与、 避難路の整備など	【塩竈市第6次長期総合計画】（令和4年度～13年度） 震災での教訓を活かした防災事業、心のケアなど
気仙沼市	H23/10	H23～32(R2)	多重防御、集団移転	【第2次気仙沼市総合計画後期基本計画】（令和3年度～8年度） 防災・減災対策の充実・強化、地域コミュニティの形成支援、 見守り・生活相談、震災の記憶・教訓の伝承など
名取市	H23/10 (H29/3 改定)	H23～31(R1)	多重防御、集団移転、 避難場所の確保など	【名取市第6次長期総合計画】（令和2年度～12年度） 避難支援体制の強化、震災の伝承、集団移転先地の活用など
多賀城市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御	【第6次多賀城市総合計画】（令和3年度～12年度） 地域コミュニティの形成・再生活動、震災の記憶・教訓の伝承
岩沼市	H23/8 (H25/9 改定、 H30/6 後継計画策定)	H23～32(R2)	多重防御、集団移転、 避難場所の確保など	【いわぬま未来構想】（平成26年度～令和5年度） 自衛・共助・公助と協働・連携の更なる推進、圏域を超えた 連携の強化、土地利用の再編、防災・減災の強化、震災の記憶 教訓の伝承
東松島市	H23/12	H23～32(R2)	多重防御、集団移転、 避難場所の確保など	【東松島市第2次総合計画後期基本計画】（令和3年度～7年度） 震災からの心の復興、心のケア、震災復興伝承など
亘理町	H23/12	H23～32(R2)	多重防御、集団移転	【亘理町第5次総合計画後期基本計画】（令和3年度～7年度） 心のケア、地元産食材及び加工品の販路拡大支援、震災の記憶・ 教訓の伝承（語り部）
山元町	H23/12	H23～30	多重防御、集団移転	【第6次山元町総合計画】（令和元年度～10年度） 防災・減災に向けた取り組みの推進、防災教育の充実、 「自衛」「共助」「公助」による対策の充実、地域防災力の向上、 消防・救急体制の充実
松島町	H23/12 (H28/4 長期総合計画へ包含)	H23～27 (H28～R7)	防潮堤のかさ上げ、 避難路の強化など	【松島町長期総合計画後期基本計画】（令和3年度～7年度） 防災・減災の取組み推進、震災の記憶・教訓の伝承、 地域コミュニティの維持

市町名	策定時期	計画期間	「震災」に関わる事業	【復興計画の名称】（期間） 令和3年度以降の取組事項
七ヶ浜町	H23/11 (H26/3 前期計画更新)	H23～32(R2)	多重防御、集団移転	地域コミュニティの形成・再生活動、心のケア、震災の記憶・ 教訓の伝承
利府町	H23/12 (H28/1 改定)	H23～32(R2)	避難場所の確保など	【利府町総合計画】（令和3年度～12年度） 心のケア、防災機能の強化
女川町	H23/9	H23～30	集団移転、避難場所・ 避難ビルなどの整備	【女川町総合計画2019】（令和元年度～10年度） 心のケア、震災の記憶・教訓の伝承、活動人口の創出など
南三陸町	H23/12 (H24/3 改定)	H23～32(R2)	集団移転、避難路や 避難施設の整備	【南三陸町第2次総合計画】（平成28年度～令和7年度） 防潮堤整備、避難路の強化、コミュニティの再構築、震災の 記憶・教訓の伝承

白石市	H23/8 (H24/10、 H26/9 改定)	H23～29
角田市	H23/8	H23～27
登米市	H23/12	H23～27
栗原市	H23/12	H23～33(R3)
大崎町	H23/10	H23～29
涌谷町	H24/3	H23～32(R2)



復興に向けた主な取組状況（主なインフラの復旧・復興状況）



道路施設の状況

主要地方道 相馬亘理線「坂元・山寺復興道路」の全線開通(令和3年3月26日)

主要地方道相馬亘理線「坂元・山寺復興道路」は、山元町の復興まちづくり計画を踏まえ、JR常磐線の旧鉄道敷を活用し、津波に対する防御・減災機能を併せ持つ多重防御施設を担う高盛土構造として、平成24年度から整備を進めてきました。

これまで、全線11.2kmのうち、6.5kmを供用していましたが、このたび、残りの4.7kmが完成し、全線の供用を開始しました。

沿線住民の暮らしを支えるとともに、地域産業である農作物や海産物などの物流や、観光交流などに大きく寄与するものと期待されています。



主要地方道 相馬亘理線

三陸沿岸道路 気仙沼道路(気仙沼港IC～唐桑半島IC) 開通(令和3年3月6日)

「気仙沼道路」は、気仙沼市松崎高谷(気仙沼中央IC)から気仙沼市唐桑町只越(唐桑半島IC)を結ぶ延長9.0kmの自動車専用道路であり、このうち、気仙沼港ICから唐桑半島IC間の延長7.2kmが開通しました。

今回の開通により、三陸沿岸道路の県内全線が開通となり、県北の重要な港である気仙沼港が仙台市と直結されることになり、水産業や水産加工業をはじめとする地域産業の復興を力強く後押しするとともに、沿岸被災地の経済の活性化や観光振興に大きく寄与するものと期待されています。



開通式の様子
(テープカット・くす玉開破)

鉄道(県内在来線)の状況

仙石線全線運行再開、仙石東北ライン・石巻あゆみ野駅開業
・東名駅と野蒜駅の内陸移設工事が進められていた仙石線が、平成27年5月30日に全線で運行を再開。仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備により仙石東北ラインも同日開業。
・平成28年3月26日に仙石線「石巻あゆみ野駅」が開業。



野蒜駅(新駅舎)

石巻線全線運行再開

・女川駅周辺のまちびらきに合わせ、平成27年3月21日に石巻線が全線で運行再開。(県内で運休していた5路線で最初の全線運行再開)
・平成28年8月6日、女川駅-仙台駅間で仙石東北ラインによる一部直通運行が開始。(朝上り1本、夜下り1本)



運行が再開された石巻線
(女川駅)

気仙沼線(柳津～気仙沼間)及び大船渡線(気仙沼～盛岡)のBRT本格復旧

・平成24年8月20日、BRTにより暫定運行を開始。平成27年度にBRTによる本格復旧が合意された。
・気仙沼線BRT(柳津～気仙沼間)の専用道延長は、46.5km(完成率96.3%)。
・大船渡線BRT(気仙沼～盛岡)の専用道延長は、18.8km(完成率94.9%)。

常磐線

・山下駅、坂元駅、新地駅(福島県)の内陸移設工事が進められていた常磐線が、平成28年12月10日に浜吉田駅～相馬駅(福島県)間で運行を再開。(県内で運休していた5路線全て運行再開)



運行が再開された常磐線(山下駅)

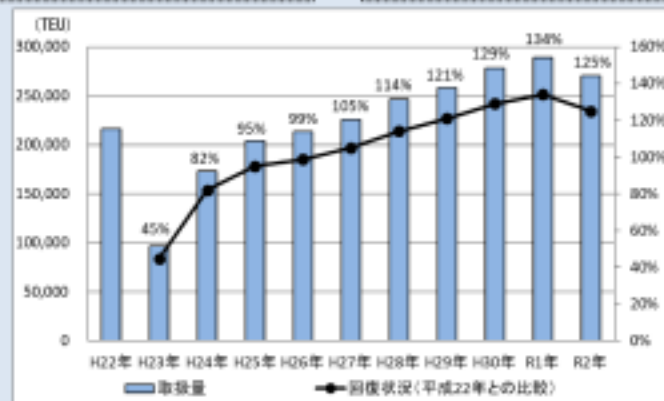
復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧・復興状況)

コンテナ貨物取扱量 (仙台塩釜港(仙台港区))
回復状況

約125%

震災前
H22/1~H22/12のコンテナ貨物取扱量:
216,345TEU

震災後
R2/1~R2/12のコンテナ貨物取扱量:
約 270,417TEU



- ・平成23年6月に高砂コンテナターミナル業務再開
- ・平成24年1月に仙台塩釜港公共ふ頭が全て供用再開
- ・平成30年12月に国際コンテナ航路(中国航路)が新規開設
- ・令和2年に高砂コンテナターミナルの新たなトラックゲート(4月)、多目的置場(コンテナプレートステーション等)(12月)等の供用開始

コンテナ定期航路就航状況 (令和3年8月31日現在)

・国際コンテナ航路 4航路・9便
(内訳)

中国航路(上海、太倉) 週1便
中国/韓国航路(上海、釜山 外) 週5便
韓国航路(釜山) 週2便
ロシア極東航路(ウラジオストク、オホーツク) 隔週1便

・国際フィーダーコンテナ航路 4航路・週10便
仙台-京浜間

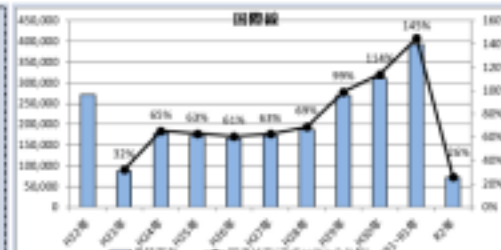


高砂コンテナターミナル
トラックゲート(上)・多目的置場(下)

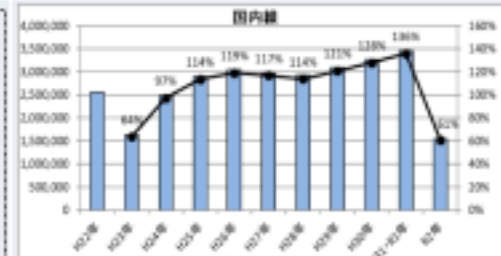
仙台空港乗降客数 回復状況

国際線 約 145%
国内線 約 136% (R1/H22)

国際線
震災前
H22/1~H22/12
271,932人
震災後
R2/1~R2/12
71,891人



国内線
震災前
H22/1~H22/12
2,554,345人
震災後
R2/1~R2/12
1,549,257人



合計

震災前
H22/1~H22/12
2,826,277人

震災後
R2/1~R2/12
1,621,148人

※乗降客数は令和元年に震災前水準を上回ったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している

- ・平成23年7月に国内定期便再開
- ・平成23年9月25日に仙台空港ターミナルビルが復旧、国際定期便一部再開
- ・平成24年7月30日に全路線再開
- ・平成28年7月1日に仙台空港の民間運営開始

運航状況 (令和3年8月31日現在)

・国際線(震災前復旧回数/週)

ソウル	7 (7)
大連/北京	2 (2)
上海	2 (3)
台北	14 (2)
バンコク	3 (0)
長春	運休中 (2)
グアム	運休中 (4)

※週28往復運航 (20)

・国内線(震災前復旧回数/日)

札幌	15 (13)	成田	2 (2)	中部	6 (5)
伊丹	15 (13)	関西	3 (0)	神戸	2 (0)
出雲	1 (0)	広島	3 (1)	松山	1 (0)
福岡	7 (4)	沖縄	2 (1)		

※1日57往復運航 (39)



ピーチ・アビエーション
「仙台-中部線」就航
(令和2年12月24日)



アイベックスエアラインズ
「仙台-松山線」就航
(令和3年7月16日)

復興に向けた主な取組状況（生活環境）

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保を目指す。

<応急仮設住宅>

- ・入居者数 13人（ピーク時から123,617人の減少）
- ・入居戸数 9戸（ピーク時から47,852戸の減少）

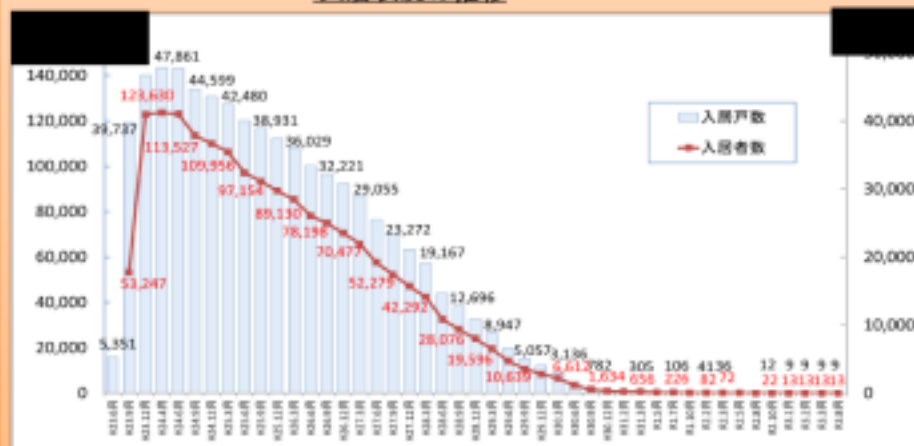
入居状況（令和3年8月31日現在）

種類	入居戸数 (戸)	入居者数 (人)	備 考
プレハブ仮設住宅	0	0	平成24年4月(ピーク時) プレハブ仮設住宅 21,610戸 53,269人
民間賃貸借上住宅	9	13	民間賃貸借上住宅 25,137戸 67,753人
その他の仮設扱い住宅	0	0	その他の仮設扱い住宅 1,114戸 2,808人
計	9	13	計 47,861戸 123,630人 (▲ 47,852戸 ▲ 123,617人)

※プレハブ仮設住宅：当初整備 406団地 22,095戸、解体済み 406団地 22,095戸
(R2/12/31現在)

※その他の仮設扱い住宅：国家公務員宿舎、公営住宅等

入居状況の推移



<県外避難者>

87人（令和3年8月11日現在）
「全国避難者情報システム」のデータを調整
ピーク時(平成24年4月)からの9,119人の減少



県外避難者相談会
(令和2年10月東京都)

各地方ごとの避難者数	ピーク時(H24.4)
北海道	5人 468人
東北	9人 2,819人
関東	29人 2,701人
北陸・甲信越	5人 636人
東海	7人 697人
近畿	16人 887人
中国・四国	2人 345人
九州・沖縄	14人 653人
合計	87人 9,206人

<県民相談>

東日本大震災 女性のための面接相談（平成26年度～平成29年度）

- ・震災に関連する悩み全般や、配偶者等からの暴力等に関する相談に応じるため、沿岸地域で面接相談を実施
- ※電話相談・男性からの相談は「みやぎ男女共同参画相談室」対応
- (実績) 面接相談件数 平成26年4月1日～平成27年3月31日 153件
- 平成27年4月1日～平成28年3月31日 196件
- 平成28年4月1日～平成29年3月31日 202件
- 平成29年4月1日～平成30年3月31日 153件

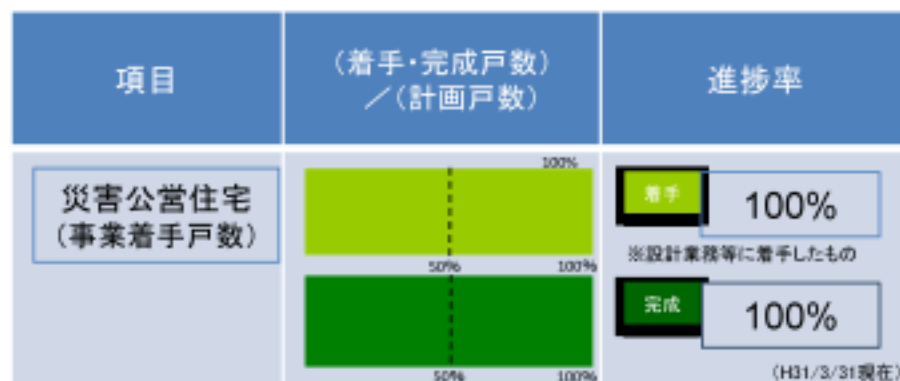
東日本大震災心の相談ホットラインみやぎ(実績)

- 相談件数 平成23年9月1日
- ～ 平成24年3月31日 1,166件
- 平成24年4月1日
- ～ 平成25年3月31日 2,332件
- 平成25年4月1日
- ～ 平成26年3月31日 1,769件

面接相談実施場所	実施日
石巻市役所	第3 水
名取市役所	第4 水
気仙沼市役所	第2 水
法テラス南三陸	第2 木
法テラス山元	第4 木
法テラス東松島	第2・4金

復興に向けた主な取組状況（生活環境）

○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境の確保を目指す。



災害公営住宅整備(事業着手)状況（平成31年3月31日現在）

市町名	計画戸数	着手 地区数	事業着手戸数	進捗率	完了戸数	進捗率
仙台市	3,179戸	48地区	3,179戸	100.0%	3,179戸	100.0%
石巻市	4,456戸	119地区	4,456戸	100.0%	4,456戸	100.0%
塩竈市	390戸	9地区	390戸	100.0%	390戸	100.0%
気仙沼市	2,087戸	29地区	2,087戸	100.0%	2,087戸	100.0%
名取市	655戸	3地区	655戸	100.0%	655戸	100.0%
多賀城市	532戸	4地区	532戸	100.0%	532戸	100.0%
岩沼市	210戸	1地区	210戸	100.0%	210戸	100.0%
東松島市	1,101戸	17地区	1,101戸	100.0%	1,101戸	100.0%
亘理町	477戸	11地区	477戸	100.0%	477戸	100.0%
山元町	490戸	5地区	490戸	100.0%	490戸	100.0%
松島町	52戸	3地区	52戸	100.0%	52戸	100.0%
七ヶ浜町	212戸	5地区	212戸	100.0%	212戸	100.0%
利府町	25戸	1地区	25戸	100.0%	25戸	100.0%
女川町	859戸	27地区	859戸	100.0%	859戸	100.0%
南三陸町	738戸	8地区	738戸	100.0%	738戸	100.0%
登米市	84戸	6地区	84戸	100.0%	84戸	100.0%
涌谷町	48戸	3地区	48戸	100.0%	48戸	100.0%
栗原市	15戸	3地区	15戸	100.0%	15戸	100.0%
大崎市	170戸	6地区	170戸	100.0%	170戸	100.0%
大郷町	3戸	1地区	3戸	100.0%	3戸	100.0%
美里町	40戸	3地区	40戸	100.0%	40戸	100.0%
21市町	15,823戸	312地区	15,823戸	100.0%	15,823戸	100.0%

※詳しくは「東日本大震災からの復興・復興事業の進捗状況【復興実感・復興加速】」を参照

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/doboku.com/doboku-sintyoku-press.html>



新蛇田南D地区
(石巻市)



柳の目西地区
(東松島市)

復興に向けた主な取組状況（防潮堤等の災害復旧・復興事業）

宮城県における防潮堤等災害復旧・復興の進捗状況

海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について

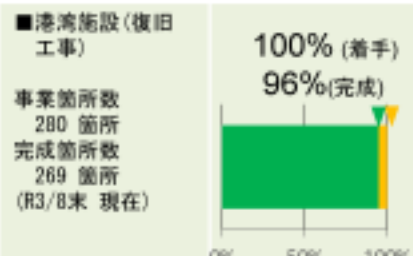
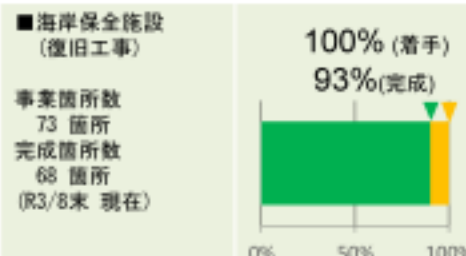
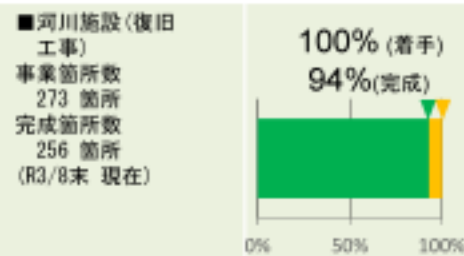
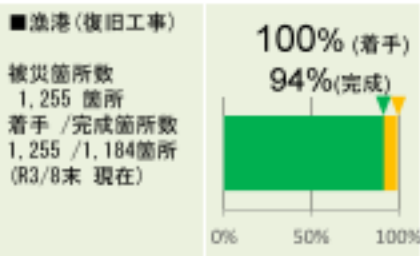
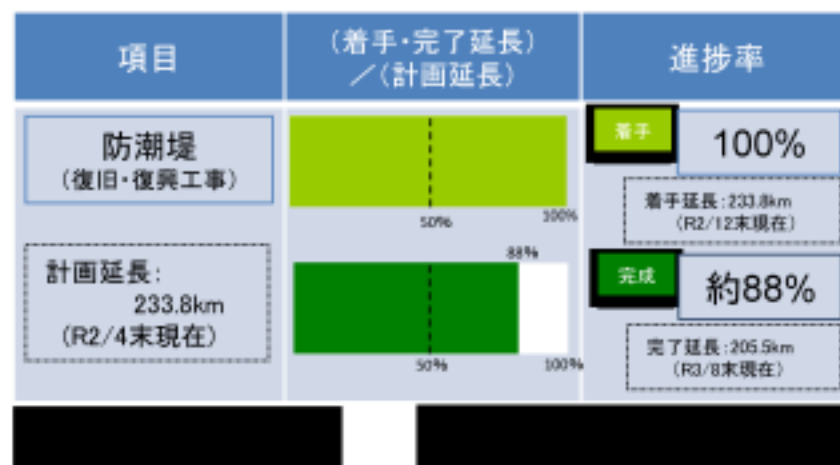
（R3年8月末）

区分	事業者	復旧・復興計画		箇所完了		実完成延長 【km】 (E)	実完成率 【%】 (E/B)
		箇所数 (A)	延長 【km】 (B)	箇所数 (C)	延長 【km】 (D)		
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2	26.2	100%
漁港海岸	国・県・市・町	145	78.9	90	39.0	58.3	74%
建設海岸	国・県	66	61.9	61	55.6	60.2	97%
港湾海岸	県	37	52.6	28	39.9	47.3	90%
治山	国・県	23	13.5	23	13.5	13.5	100%
合計		369	233.1	300	174.2	205.5	88%

・表中の「箇所完了（延長）」と「実完成延長」は下記のとおりです。

「箇所完了（延長）」＝完了した箇所で行工（完了）した合計延長

「実完成延長」＝「箇所完了（延長）」＋施工中の箇所において部分的に完成した合計延長



復興に向けた主な取組状況（復興特区法）

- 東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（特定被災区域）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（特定地方公共団体）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

※改正後の復興特区法施行に伴い、令和3年度以降は、復興推進計画の作成ができる特定地方公共団体が沿岸の15市町に限定される。

(1) 交付金事業計画の状況（令和3年3月31日現在） ※交付金ベース 【第1回から第29回までの累計交付額 1兆9,800億円】

(2) 復興推進計画の認定状況（認定計画数：県内計91件）（令和3年8月31日現在）

① 県申請分（認定11件）

	計画の名称	申請主体	特例の内容等	認定日
税制	民間投資促進特区（ものづくり産業版）	34市町村と共同	ものづくり産業8業種【指定件数（事業者数）：1,128件（令和3年8月31日現在）】 工場立地に係る緑地規制の緩和（平成24年5月25日認定）	平成24年2月9日
	民間投資促進特区（IT産業版）	17市町村と共同	IT産業7業種【指定件数（事業者数）：200件（令和3年8月31日現在）】	平成24年6月12日
	民間投資促進特区（農業版）	11市町と共同	農業及び関連産業【指定件数（事業者数）：16件（令和3年8月31日現在）】	平成24年9月28日
	民間投資促進特区（ものづくり産業版）	15市町と共同	ものづくり産業8業種【指定件数（事業者数）：43件（令和3年8月31日現在）】	令和3年4月1日
	民間投資促進特区（IT産業版）	6市町と共同	IT産業7業種【指定件数（事業者数）：2件（令和3年8月31日現在）】	令和3年4月1日
	民間投資促進特区（農業版）	9市町と共同	農業及び関連産業【指定件数（事業者数）：12件（令和3年8月31日現在）】	令和3年4月1日
規制・手続	宮城県保健・医療・福祉復興推進計画	県単独	医療・介護確保のための各種基準の緩和	平成24年4月10日
	確定拠出年金加入者生活再建促進特区	県単独	確定拠出年金に係る中途脱退要件の緩和	平成25年3月26日
	復興推進計画（応急仮設建築物活用事業）	10市町と共同	応急仮設建築物の存続期間延長	平成25年4月12日
	宮城県石巻市桃浦地区水産業復興特区	県単独	特定区画漁業権の免許に係る優先順位の特例	平成25年4月23日
	宮城県復興推進計画（公営住宅関係）	35市町村と共同	公営住宅の入居、譲渡処分に係る要件の緩和	平成25年10月29日

② 市町村申請分（認定80件）【税制の特例に係る計画（認定15件）】

(3) 復興整備計画の公表状況（令和3年8月31日現在）

○沿岸15市町において、復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、14市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表。

	防災集団移転促進事業（地区数）	土地区画整理事業（地区数）	災害公営住宅整備事業（地区数）	津波防災拠点整備事業（地区数）	道路事業（路線数）	その他（事業者数）	復興整備協議会実施回数	復興整備計画の公表回数
合計	191	29	85	10	48	49	139	380

復興に向けた主な取組状況（進捗率）

項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率
■防災集団移転促進事業 計画地区数 195 地区 住宅等建築工事可能地区数 195地区 (H31/1末 完了)	100% (完了)	■土地地区画整理事業 計画地区数 35 地区 住宅等建築工事可能地区数 35地区 (R2/11 完了) 換地処分完了地区 30地区 (86%)	100% (完了)	■津波復興拠点整備事業 計画地区数 12 地区 住宅等建築工事可能地区数 12地区 (H29/9完了)	100% (完了)	■災害廃棄物処理・処分量 約 1,160 トン (H26/3/31)	100% (完了)
■医療施設(病院・有床診療所) 被災施設数 115 施設 再開施設数 115 施設 (H30/9/1 完了)	100% (完了)	■高齢者福祉施設(入所施設) 被災施設数 198 施設 再開施設数 198 施設 (H30/2/1 完了)	100% (完了)	■障害者福祉施設 被災施設数 138 施設 再開施設数 138 施設 (R3/3末 完了)	100% (完了)	■保育所(へき地保育所含む) 被災施設数 135 施設 再開施設数 135 施設 (R3/3末 完了)	100% (完了)
■農地(除塩含む) 復旧対象面積 約 13,000 ha 完成面積 約 13,000 ha (R3/3末完了)	100% (完了)	■農業用施設(排水機場) 復旧対象箇所数 47 箇所 完成箇所数 47 箇所 (R3/1末完了)	100% (完了)	■園芸(園芸用ガラス室・ハウス) 復旧対象面積 約 178 ha 復旧面積 約 178 ha (H30/11末 完了)	100% (完了)	■畜舎・畜産関連施設(堆肥センター等) 復旧予定施設 186 施設 復旧済施設 186 施設 (H31/3末 完了)	100% (完了)
■治山施設(山地・海岸) 被災箇所数 19 箇所 完成箇所数 19箇所 (R1/12末 完了)	100% (完了)	■海岸防災林 復旧対象面積 753 ha 復旧完了面積 753 ha (R3/4末 完了)		■林道施設 被災箇所数 62 箇所 完成箇所数 62 箇所 (H29/3 完了)	100% (完了)	■漁船 震災前稼働漁船隻数 約 9,000 隻 稼働隻数 約 8,800 隻 ※復旧を希望する全漁船の復旧完了 (H30/1 完了)	100% (完了)

復興に向けた主な取組状況（進捗率）

項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率	項目 指標名	進捗率
■主要魚市場の水揚状況(水揚量) H22年水揚量 318,718 トン R2年水揚量 232,297 トン	73% 	■主要魚市場の水揚状況(水揚金額) H22年水揚金額 約602 億円 R2年水揚量 約490 億円	81% 	■道路・橋梁施設(復旧工事) 事業箇所数 道路 1,411箇所 橋梁 123箇所 完成箇所数 1,525 箇所 (R3/8末 現在)	100% (着手) 99%(完成) 	■砂防・地滑・急傾斜施設(復旧工事) 事業箇所数 8 箇所 完成箇所数 8 箇所 (H26/3 完了)	100% (完了)
■下水道施設(復旧工事) 事業箇所数 121 箇所 完成箇所数 121 箇所 (H26/3 完了)	100% (完了) 	■公園施設(復旧工事) 事業箇所数 7 箇所 完成箇所数 7 箇所 (H26/3 完了)	100% (完了) 	■県立学校施設(復旧工事) 被災施設数 91 校 復旧済み施設数 91 校 (H30/8/31完了)	100% (完了) 	■県立社会教育・社会体育施設(復旧工事) 被災施設数 16 施設 復旧済み施設数 16 施設 (R3/1末 完了)	100%(完了)
■私立学校施設(復旧工事) 被災施設数 161 施設 復旧済み施設数 160 施設 (R2/5末 現在)	99% 	■判法犯の認知件数 平成23年 20,605件 令和2年 10,193件					

基礎的な指標が示す復興の現状（震災前対比）

項 目 指標名	震災前 対比	項 目 指標名	震災前 対比	項 目 指標名	震災前 対比	項 目 指標名	震災前 対比
■推計人口 推計人口 2,346,853人 (H23/3/1)	▲約3% 推計人口 2,282,142人 (R3/8/1)	■鉱工業生産指数 鉱工業生産指数 104.5 (H22年平均)	▲約7% 鉱工業生産指数 96.9 (R2年平均・ 確報)	■公共工事請負金額 公共工事請負金額 164億円 (H22/7)	+約9.4% 公共工事請負金額 318億円 (R3/7)	■新設住宅着工戸数 新設住宅着工戸数 1,233戸 (H22/7)	+約1.6% 新設住宅着工戸数 1,435戸 (R3/7)
■百貨店スーパー販売額 百貨店スーパー販売額 304億円 (H22/6)	+約9% 百貨店スーパー販売額 327億円 (R3/6)	■乗用車新車登録台数 乗用車新車登録台数 7,859台 (H22/7)	▲約30% 乗用車新車登録台数 5,487台 (R3/7)	■月間有効求人数 有効求人数 25,244人 (H22/7)	+約7.4% 有効求人数 43,912人 (R3/7)		

宮城県に寄せられている主な支援の状況

(1) 復旧・復興に関するボランティア活動（令和3年7月31日現在）

- ・ 災害ボランティアを受け入れている社会福祉協議会数：8市5町13箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：778, 111人（H23/3/12～R3/7/31）

※平成27年3月末で県内の市町村災害ボランティアセンターは全て閉鎖され、常設のボランティアセンター等で活動が行われている。

(2) 他都道府県等からの人的支援の状況（令和3年7月1日現在）

宮城県に対する人的支援	51人
市町村に対する人的支援	164人

(3) 義援金（令和3年7月31日現在）

273億1,203万6千円（206,624件）

（内訳）

国内：270億5,143万3千円（206,407件）

海外：2億6,060万3千円（217件）

(4) 寄附金（令和3年7月31日現在）

349億7,346万2千円（13,818件）

（内訳）

国内：186億4,901万7千円（13,752件）

海外：163億2,444万5千円（66件）

(5) 東日本大震災みやぎこども育英募金（令和3年8月31日現在）

122億6,938万5千円（20,322件）

（内訳）

国内：122億4,793万5千円（20,240件）

海外：2,145万円（82件）

※寄附金・義援金・東日本大震災みやぎこども育英募金については、端数処理の関係で合計値が合わない場合がある。